

目指す未来2

未来に希望が持てるよう 若者を支援する

こどもや若者を取り巻く状況

- 義務教育を終えたあとから社会に出るまでの青年期は、心理的・社会的に「大人」へと成長していくための準備期間として、大学等への進学や就職に伴い、新たな知識や技能専門性を取得し、自己の可能性を探る大切な期間です。同時に社会的な役割や責任に対する不安が発生しやすい時期でもあります。新たな環境により、友人や家族との関係が変化する中で、悩みや不安を相談できず、心のうちに抱えてしまう若者も少なくありません。
- 若者の引きこもりやニート問題は、現代社会が抱える深刻な課題の一つです。労働力調査2023年平均結果によれば、若年無業者数は2023年平均で59万人に上り、個人としてだけでなく、家族や社会全体にも大きな影響を与えています。学校や行政など、社会との関わりがなくなることで見つけられづらい環境にあることや、原因が画一的でないため、アプローチや解決策が人によって異なる難しさなどから、専門的な知識を持った相談体制の確立や、多様な主体が連携したアウトリーチ型の支援が求められています。
- 大学等の高等教育機関にかかる授業料や入学料等の教育費は年々増加しており、義務教育課程の教育費と比しても多額の費用がかかることから、家庭の経済状況によって教育格差が起きることが懸念されています。厚生労働省の賃金構造基本統計調査によれば、令和5年の高校卒業者と大学卒業者の平均年収はおおよそ90万円程度の差があり、自身のこどもに望まれる教育を提供できず、負のスパイラルによって格差がさらに拡大していくことも考えられます。
- 国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、理想の数のこどもを持たない理由としては「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答が最も多い割合となっています。20代の収入が比較的低い時期の奨学金返済なども晩婚化の要因となっており、教育費の負担は結婚やこどもを持つことへの心理的な抵抗感に繋がっていると考えられます。
- 物価高騰による結婚や出産に対する経済的なハードルの高さ、個人のキャリアやライフスタイルを優先する価値観の広がり、出会いの機会の減少などを背景に、若者の結婚に関する意欲の低下が進んでいます。「第16回出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)」によると、いずれの年代、性別の独身者も「いずれ結婚するつもり」と答えた割合は減少し、「一生結婚するつもりはない」と答えた割合は増加しており、労働力不足や社会保障制度の持続を脅かすなど、社会全体の活力が弱まることが懸念されています。

目指す未来の実現に向けて

青年期は、個人が大人へと成長し、社会の一員として活躍していくための重要な時期です。若者の持つ新しいアイデアや視点は社会にイノベーションをもたらす可能性を秘めており、社会の多様性を豊かにし、新たな価値を生み出す力になります。こうした若者がチャレンジできる風土を醸成し、少子高齢化が進む中であっても、本市の活力を維持、発展させていきます。

また、進学や就職に伴い転出した若者が、いつか本市に戻りたいと思ってもらえるよう、愛郷心を育むとともに、様々な支援制度を充実させることで、若年層や働き盛りの世代の本市への定着を推進します。

進学や就職、家族からの自立など、人生における様々なライフイベントが重なる青年期の若者の悩みに寄り添い、多様な選択肢の中から若者自身が可能性を広げられるような支援を展開していきます。

こどもまんなか目標

指標	現状	目指す方向性
今後結婚したいと思う若者の割合	47.7%	
自分の将来について明るい希望を持っているかとの問いに「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と答えた若者の割合	60.1%	



方向性 5 若者の日常生活への 支援



現状と課題

15歳から39歳までの若者を対象に市が実施した「こども・若者の意識と生活に関する調査」では、「あなたは普段、どのくらい外出しますか」の問に対して、主に普段家にいると回答した方の割合は全体の10.2%、また、「最近6か月間に、家族以外の人と会話しましたか」の問に対し、「ほとんど会話しなかった」または「まったく会話しなかった」と答えた方が3.4%となっており、ニートや引きこもりといった現状にある方が本市においても一定数いると考えられます。

こうした現状となってしまう要因は、受験や就職の失敗、人間関係、健康問題など様々で、画一的な対処方法がないため、それぞれのケースにおける丁寧な相談と、本人やその家族への継続的なサポートが求められます。

取組の方針

課題や悩みを持った若者やその家族に寄り添い、一人ひとりが安心して生活し、将来に向かって歩んでいけるよう、相談体制を整えるとともに、適切な機関への接続を支援します。

精神疾患や身体障害を抱える若者に対しては、学校や仕事への復帰、社会参加がスムーズになされるよう自立支援医療によって負担の軽減を図ります。

こうした取組がサポートを必要としている方に届くよう、わかりやすく周知するとともに、関係機関との連携を進めていきます。

こどもまんなか指標

指標	現状(R5)	目標値(R11)
困ったときの相談相手が複数ない若者のうち、こども・若者の相談を受けている機関をいずれも知らないと答えた若者の割合	56.4%	30%

個別の取組

主な取組27		こども大綱方針	1,3	SDGs	 
事業所名	自立支援医療によるサポート(更生医療)				
事業内容	身体障害者手帳をお持ちの18歳以上の方で、障害の程度を軽くしたり残された機能を回復することを目的とした手術や治療等を受ける場合に、必要な医療費の一部を助成します。				
担当課	障害福祉課				
目指す成果	医療費の一部を助成することで、経済的負担軽減を図ります。				

主な取組28		こども大綱方針	3	SDGs	
事業所名	医師によるこころの健康相談事業				
事業内容	悩み事や心配事など、不安がある方やその家族に対して、精神科医師がその相談にのることで、早期の治療に繋げ、こころの病になることを防ぎます。またどこに相談してよいか分からない方に対して、適切な専門窓口を案内します。				
担当課	保健センター				
目指す成果	治療が必要な方が早期に医療機関につながるができるように継続して事業を行います。				

主な取組29		こども大綱方針	4	SDGs	
事業所名	ひきこもり相談支援事業(くらしサポートセンター)				
事業内容	ひきこもりで悩む若者やその家族に対し専門アドバイザーが寄り添いながら、一緒に解決方法を考えます。				
担当課	社会福祉課				
目指す成果	ひきこもり支援に対する相談窓口としての機能の充実、強化に取り組む、ひきこもり家族や本人に対するきめ細やかな支援を行うとともに、ひきこもり者等の社会復帰を促進します。				

方向性 6

若者に夢や希望を与える 支援



現状と課題

総務省の住民基本台帳人口移動報告によれば、本市の日本人の社会動態は、近年社会増の状態が続いており、移住定住施策やシティプロモーションが一定の効果を発揮しているものと考えられます。一方で、大学を卒業し、社会へと出ていく年代となる20歳から24歳は毎年転出超過の傾向にあり、若者の定着に課題があります。こうした若者の流出は地域全体の人口減少につながり、少子高齢化を深刻化させるだけでなく、消費の減少による地域経済の縮小や、税収の減少により社会インフラの維持が困難になるなど様々な影響が懸念されるところです。

また、婚姻数に関しても減少傾向にあり、合併当時の平成17年には年間499件だったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年には270件まで減少し、その後も低調に推移しています。本市の調査においても、15歳から39歳のうち約18%の若者が今後結婚する意思はないと回答しており、少子化の大きな要因となっています。こうした現状は、多様な価値観が認められることによって結婚や出産に関して若者が優先的な位置づけをしなくなったこと、育児に関する女性の負担が未だに大きいことなどが理由として考えられますが、結婚や新生活、その後の子育てに要する経済的な負担感に対する不安も大きな要因となっているものと考えられます。

若者が進学や職業選択、結婚などの大きなライフイベントに際して、経済状況等にかかわらず自由な選択ができるよう後押しする取組が求められています。

取組の方針

結婚やこどもを持つことに対してポジティブな感情を抱くことができるよう、また正しい知識を持って自身のライフプランをイメージできるよう、高校生を対象とした講座を展開します。

また、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によれば、「1年以内に結婚するとした場合、何らかの障害があるか」との問に対し、「結婚資金」、「住居」が障害であるとの回答が多数を占めており、こうした状況にも鑑みて、結婚や住居の購入といった、人生における重大なライフイベントにおいて、若者を支援する取組を進めていきます。

あわせて、若者の起業を支援することで、斬新なアイデアによる新たなビジネスモデルやサービスを生み出し、地域社会にイノベーションを起こすことに繋げていきます。

こうした若者への様々な支援を通じて、QOLの向上につなげ、若者の転出を抑制するとともに転入を促進し、本市の持続可能性を高めていきます。

こどもまんなか指標

指標	現状(R5)	目標値(R11)
結婚新生活支援制度 申請件数	32件	40件
認定特定創業支援等事業(創業スクール)39歳以下受講者数	8人	10人
定住化促進住宅補助制度によって本市に定住した人数(累計)	1,926人	3,000人



未来に希望が持てるよう若者を支援する

個別の取組

主な取組30 こども大綱方針 5 SDGs 

事業所名	取手市産業振興チャレンジ支援
事業内容	若者が自らのキャリア形成において起業を選択する際に、それを後押ししチャレンジしやすい環境をつくります。これによって市内経済の活性化に繋がっていきます。
担当課	産業振興課
目指す成果	創業支援等事業者と連携して、起業に必要な知識やスキルを提供するセミナーの開催や相談窓口の設置により、若者が安心して起業に挑戦できる環境づくりを進めます。若者の起業家数の増加、起業後の事業継続率を向上させることで、地域経済の活性化と若者の定住化を図ります。

主な取組31 こども大綱方針 5 SDGs 

事業所名	結婚新生活支援事業
事業内容	結婚し、市内で新たに生活をスタートしようとする世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用(住宅取得や家賃、引越費用)を補助することで、若者の定着と婚姻数の増加による少子化対策を図ります。
担当課	こども政策課
目指す成果	非婚化・晩婚化が進む中で、結婚に対する経済的なハードルを下げ、定住化促進の他の施策との相乗効果により、生産年齢人口の確保に繋がります。

主な取組32 こども大綱方針 5 SDGs 

事業所名	定住化促進住宅補助事業
事業内容	定住人口の増加と魅力ある住環境の整備を目的に、一定の性能基準を満たす新築住宅の取得や、中古住宅等の改修・増築に対する支援を行います。特に若者を中心とした定住化促進を図るため、子育て世帯や市内就業者に対して補助金の加算を講じます。
担当課	都市計画課
目指す成果	とりで未来創造プラン2024に定められた目標人口である「2040年9万人の維持」に向けて、特に生産年齢人口と年少人口を確保することで、魅力と活力にあふれるまちづくりを推進します。

主な取組33 こども大綱方針 3、5 SDGs 

事業所名	レッツトライ高校生講座
事業内容	高校生を対象に自分のからだところ、妊娠、出産、予防できる病気や感染症等について正しく知り、主体的にライフプランを考えるきっかけづくりを実施します。
担当課	保健センター
目指す成果	実行委員会で市内高校の先生方と連携を図り、各学校の意見を反映させながら、事業を進め、高校生が主体性をもって自分の健康やライフプランを考えるきっかけをつくります。